

大学名	設置団体	公立化時期
福知山公立大学	京都府福知山市	平成28年4月

### I. 設立団体の基礎データ

人口	27年国調	78,935	人
	22年国調	79,652	人
	増減率	-0.9	%

区分	住民基本台帳人口
29.1.1	79,594 人
28.1.1	80,019 人
増減率	-0.5 %

面積	552.54	km <sup>2</sup>
人口密度	143	人/km <sup>2</sup>

産業構造			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	2,100 人	2,489 人	
	5.6 %	6.7 %	
第2次	10,927 人	10,854 人	
	29.1 %	29.1 %	
第3次	24,532 人	23,942 人	
	65.3 %	64.2 %	

標準財政規模 <sup>※1</sup>	237.2	億円
財政力指数 <sup>※2</sup>	0.54	

※1 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的・一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額(平成29年度決算)

※2 各年度における普通交付税の算定に用いた標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値(平成27年度から平成29年度までの3年度の平均)

### II. 公立化の経緯、公立化に際しての設立団体における財政負担等

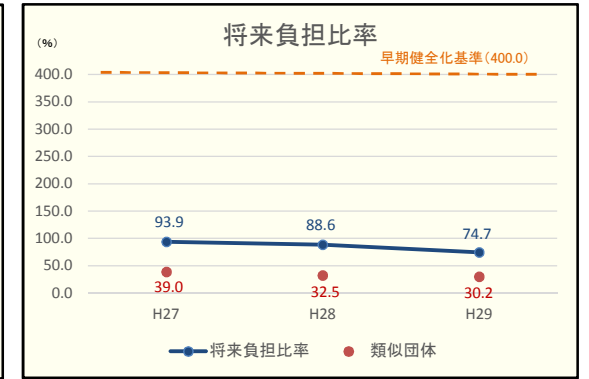
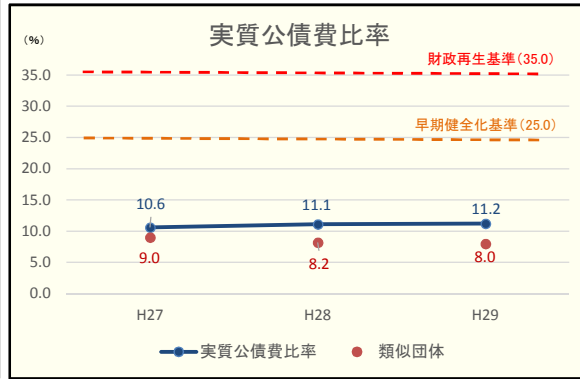
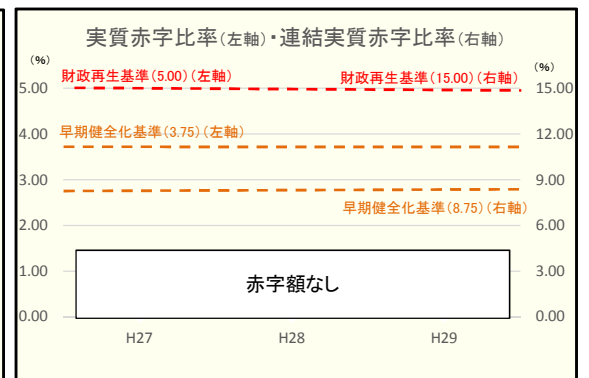
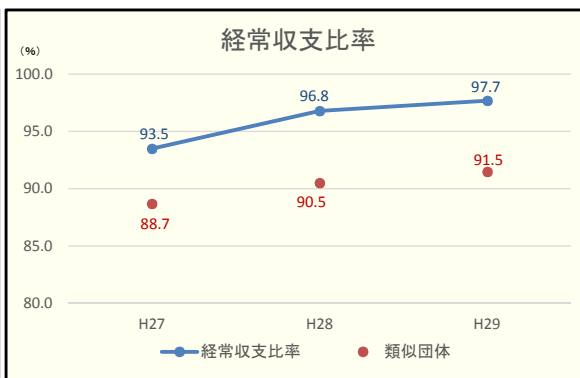
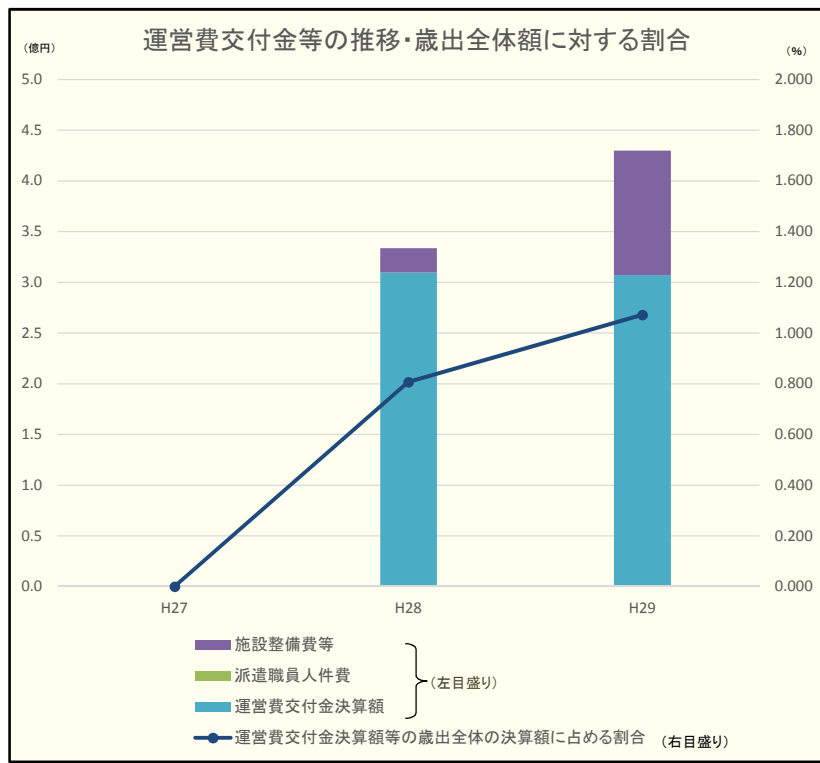
公立化の経緯	<p>・本市を含む京都府北部、兵庫県北部の10市4町にまたがる「北近畿地域」は、隣県鳥取県に並ぶ人口を有しながら、当該地域に4年制大学はなく、進学を契機とした若者の流出が永年続いてきたことから、平成12年度に公私協力方式により「私立京都創成大学」(後に「成美大学」と改称)を設置した。しかし、開学後は経済の低迷など地方の私立大学を取り巻く環境の厳しさもあり、学生数は低迷し続けた。</p> <p>・平成26年度に大学の将来のあり方を検討するため内外の有識者による第3者委員会を開催し、当該地域における大学の必要性和意義を踏まえて「大学設置者変更手続」による私立大学から公立大学への転換を決定した。その後、理念や教学方針、人事・組織体制を抜本刷新して新たな公立大学法人を設置し、平成28年4月に「公立大学法人福知山公立大学」が発足して開学した。</p>		
公立化に際しての住民・議会等への説明	<p>・公立大学設置に伴う本市財政への影響を懸念する声があがるなか、市民及び議会に対して中長期の財政運営試算を提示し、学生確保を通じた大学財政の健全化の実現と、若年人口増加による地域経済への波及効果等を丁寧に説明し、公立大学設置の意義に対する理解を求め、関連議案及び予算の承認を得た。</p>		
公立化に際しての住民・議会等からの意見	<p>(主な反対意見) 公立大学設置に伴う本市財政負担の増加、全国の若年人口減少下における大学運営への懸念など</p> <p>(主な賛成意見) 教育振興、産業振興、若年人口増加など、地域活性化や地方創生推進にあたっての公立大学に対する期待など</p>		
公立化に際しての新たな財政負担(現物出資を除く。)	無	(「有」の場合) 具体的な内容	
公立化に際しての設立団体による施設の修繕等	有	(「有」の場合) 具体的な内容	銘板設置及び既存校舎の小規模改修等を実施

### III. 公立化後の設立団体の財政上の影響

(単位: 億円、%)

	公立化前年度	公立化初年度	公立化2年目
	H27	H28	H29
運営費交付金決算額 A	0	3.1	3.1
派遣職員人件費 B	0	0	0
(参考)派遣職員数 (大学が人件費を負担するものを含む。)	0	0	0
施設整備費等 C	0	0.2	1.2
運営費交付金等計 D(A~C)	0	3.3	4.3
歳出全体の決算額 <sup>※1</sup> E	430.1	413.2	401.1
運営費交付金決算額等の歳出全体の決算額に占める割合 D/E	0	0.807	1.072
経常収支比率	93.5	96.8	97.7
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	10.6	11.1	11.2
将来負担比率	93.9	88.6	74.7

※1 「歳出全体の決算額」は普通会計ベースの歳出決算額の総額



### IV. 今後の設立団体への財政上の影響の見通し及び設立団体の対応方針

今後の設立団体への財政上の影響見通し及び設立団体の対応方針	<p>・公立化にあつての抜本改革を通じて教育研究の質的向上、地域貢献の充実、全国からの若者流入など、まちづくりに様々な効果をもたらしつつある。一方で志願者数の大幅増など公立化特有の効果は一時的なものであり、大学間競争が一層激しさを増す中で、60万人圏域で唯一の大学として社会的使命を果たすため、教育研究環境の向上のための不断の投資を行う必要があり、設置団体としてはその財源確保が課題となっている。</p> <p>・現在、2020年度の新学部設置に取り組んでおり、あわせて大学と地域の行政、企業、各種団体との連携強化を通じて、地方大学を活用した地方創生の実現と学生数の増加や研究資金等の拡大による財政健全化を図っていく方針であり、引き続き設立団体である本市と公立大学法人が一体となって取り組んでいく。</p>
-------------------------------	---